

2023年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月7日

上場会社名 情報企画 上場取引所 東
 コード番号 3712 URL <https://www.jyohokikaku.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松岡 勇佑
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 中谷 利仁 TEL 06-6265-8530
 四半期報告書提出予定日 2023年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期第1四半期の連結業績（2022年10月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第1四半期	974	—	452	—	452	—	314	—
2022年9月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2023年9月期第1四半期 314百万円 (—%) 2022年9月期第1四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第1四半期	93.85	—
2022年9月期第1四半期	—	—

(注) 2022年9月期連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、2022年9月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年9月期第1四半期	7,031	5,820	82.8
2022年9月期	7,132	5,656	79.3

(参考) 自己資本 2023年9月期第1四半期 5,820百万円 2022年9月期 5,656百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期	—	45.00	—	45.00	90.00
2023年9月期	—	—	—	—	—
2023年9月期(予想)	—	45.00	—	45.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年9月期の連結業績予想（2022年10月1日～2023年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,800	—	750	—	750	—	500	—	149.27
通期	3,500	8.3	1,250	0.6	1,250	0.6	870	0.9	259.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年9月期1Q	4,090,000株	2022年9月期	4,090,000株
② 期末自己株式数	2023年9月期1Q	740,409株	2022年9月期	740,409株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年9月期1Q	3,349,591株	2022年9月期1Q	3,349,622株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2022年10月1日から2022年12月31日の3ヶ月間）におけるわが国経済については、景気は緩やかに持ち直しておりますが、物価上昇、為替や金利等資本市場の変動などから下振れリスクが懸念されます。一方、当社グループの主要な販売先である金融機関の業況は改善しており、当社グループの受注活動は順調に進んでおります。

業況につきましては、「システム事業」は、「財務分析・企業評価支援システム」が地方銀行や信用金庫を中心に受注は好調で売上高が増加したほか、「担保不動産評価管理システム」も大手金融機関や地方銀行中心に受注を伸ばし売上高に貢献しています。システム開発に係る「システムインテグレーション部門」とシステムのメンテナンスを行う「システムサポート部門」の当社における当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比増収となり、営業利益も前年同期並みを達成しています。

「不動産賃貸事業」につきましては、運営物件数及び契約数に重要な増減はございません。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は974,328千円、営業利益は452,090千円、経常利益は452,260千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は314,352千円となりました。なお、当社グループは、前連結会計期間末より連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

セグメントごとの経営成績は、次の通りであります。

①システム事業

「システムインテグレーション部門」

当社の「財務分析・企業評価支援システム」は地方銀行や信用金庫中心に更改案件が増えており、前期比増収となっています。主要なシステムである「担保不動産評価管理システム」は大手金融機関や地方銀行宛てに受注が増加しているほか、「自己査定支援システム」も大手金融機関からの大型案件を受注しております。また、買収した連結子会社である株式会社ダנקの第1四半期（2022年7月1日から2022年9月30日の3ヶ月間）の売上高も含まれております。この結果、システムインテグレーション部門の売上高は、409,997千円、セグメント内の売上高構成比は44.2%となりました。

「システムサポート部門」

メンテナンスの売上高は、例年通り「担保不動産評価管理システム」で使用する路線価データの納品により、前年同期比増収となり、システムサポート部門の売上高は517,121千円、セグメント内の売上高構成比は55.8%となりました。

以上の結果、システム事業の売上高は927,119千円、セグメント利益は425,108千円となりました。

②不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、賃貸マンション3棟、立体駐車場1棟、賃貸オフィス1棟及び賃貸店舗2件の計7物件あり、当第1四半期連結累計期間の売上高は、賃貸収入47,208千円、セグメント利益は26,981千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、7,031,460千円となり、前事業年度末に比べ101,227千円減少しました。これは主に現金及び預金が85,138千円増加した一方で、売掛金及び契約資産が167,511千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、1,211,269千円となり、前事業年度末に比べ264,840千円減少しました。これは主に買掛金及び未払法人税等が減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、5,820,191千円となり、前事業年度末に比べ163,613千円増加しました。これは主に四半期純利益の計上によるものです。

この結果、自己資本比率は、82.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

物価上昇等により経済への影響が懸念され、消費や生産が低迷することも予想されます。しかしながら主要な販売先である金融機関の業況は安定して推移すると考えられます。

このような状況の中、当社といたしましては、主要顧客である金融機関の様々なニーズを捉えて、きめ細かな対応をして受注獲得につなげたいと考えております。またダנק社との連携が業績に寄与するように進めていきます。

2023年9月期におきましては、売上高3,500,000千円（前年同期比8.3%増）、営業利益1,250,000千円（同0.6%増）、経常利益1,250,000千円（同0.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益870,000千円（同0.9%増）と予想しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,260,623	3,345,761
売掛金及び契約資産	687,337	519,826
仕掛品	30,480	17,991
その他	16,176	37,865
流動資産合計	3,994,618	3,921,444
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,005,682	994,178
土地	1,665,888	1,665,888
その他(純額)	11,795	13,221
有形固定資産合計	2,683,366	2,673,288
無形固定資産		
のれん	92,810	89,496
その他	22,608	22,060
無形固定資産合計	115,419	111,556
投資その他の資産	339,283	325,171
固定資産合計	3,138,069	3,110,016
資産合計	7,132,688	7,031,460
負債の部		
流動負債		
買掛金	101,323	47,671
短期借入金	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	14,172	14,132
未払法人税等	217,805	131,462
賞与引当金	97,918	55,578
製品保証引当金	2,538	1,175
その他	589,650	765,518
流動負債合計	1,043,408	1,035,539
固定負債		
長期借入金	44,057	40,554
役員退職慰労引当金	303,033	50,158
その他	85,611	85,017
固定負債合計	432,701	175,730
負債合計	1,476,110	1,211,269
純資産の部		
株主資本		
資本金	326,625	326,625
資本剰余金	365,175	365,175
利益剰余金	5,729,597	5,893,218
自己株式	△764,819	△764,819
株主資本合計	5,656,578	5,820,199
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△7
その他の包括利益累計額合計	—	△7
純資産合計	5,656,578	5,820,191
負債純資産合計	7,132,688	7,031,460

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
売上高	974,328
売上原価	300,804
売上総利益	673,523
販売費及び一般管理費	221,433
営業利益	452,090
営業外収益	
受取利息	12
受取保険金	214
その他	88
営業外収益合計	316
営業外費用	
支払利息	146
営業外費用合計	146
経常利益	452,260
税金等調整前四半期純利益	452,260
法人税、住民税及び事業税	123,331
法人税等調整額	14,575
法人税等合計	137,907
四半期純利益	314,352
親会社株主に帰属する四半期純利益	314,352

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	314,352
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△7
四半期包括利益	314,344
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	314,344
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

当第1四半期連結累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	
減価償却費	17,157千円
のれんの償却額	3,314千円

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	システム事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
システムインテグレーション売上	409,997	—	409,997	—	409,997
システムサポート売上	517,121	—	517,121	—	517,121
顧客との契約から生じる収益	927,119	—	927,119	—	927,119
その他の収益	—	47,208	47,208	—	47,208
外部顧客への売上高	927,119	47,208	974,328	—	974,328
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	927,119	47,208	974,328	—	974,328
セグメント利益	425,108	26,981	452,090	—	452,090

(注) 1. 各報告セグメントにおける利益は、営業利益を使用しております。

2. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入であります。